

連結情報(主要な経営指標等の推移)

項目	年度別	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	百万円	58,344	58,000	52,037	49,718	49,580
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益(△は連結経常損失)	百万円	9,020	5,790	△ 23,890	3,462	5,386
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	百万円	5,415	3,574	△ 21,616	4,462	3,956
連結包括利益	百万円	—	—	—	—	1,108
連結純資産額	百万円	122,861	108,877	77,480	97,507	97,413
連結総資産額	百万円	2,467,716	2,446,325	2,429,334	2,547,544	2,553,996
1株当たり純資産額	円	556.03	491.89	349.09	441.45	440.21
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	24.92	16.45	△ 99.93	20.65	18.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.89	4.36	3.10	3.74	3.72
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.85	10.20	8.68	9.61	10.28
連結自己資本利益率	%	4.49	3.14	△ 23.72	5.22	4.15
連結株価収益率	倍	18.29	25.71	—	15.15	13.91
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	9,340	△ 424	△ 23,223	144,655	60,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	28,847	△ 5,259	4,655	△ 47,611	△ 70,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 1,126	5,760	△ 6,866	671	△ 3,630
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	73,084	73,181	47,770	145,502	131,938
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,676 [523]	1,663 [544]	1,624 [541]	1,592 [552]	1,569 [556]
信託財産額	百万円	58	53	46	33	24

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、平成20年度は連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 平成20年度の連結株価収益率については、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

連結情報(連結財務諸表)

当行は、銀行法第20条第2項の規定により作成した書類につきましては、会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

また、連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	科目	年度別	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金		145,779	132,138	預金		2,306,131	2,308,332
コールローン及び買入手形		2,270	4,470	譲渡性預金		36,758	43,578
買入金銭債権		14,590	15,346	コールマネー及び売渡手形		15,430	11,919
商品有価証券		498	225	借入金		25,916	27,165
金銭の信託		2,639	2,611	外国為替		7	20
有価証券		729,214	777,914	社債		10,000	10,000
貸出金		1,586,222	1,556,910	その他負債		29,601	31,278
外国為替		1,926	1,749	退職給付引当金		6,312	6,668
その他資産		9,495	10,549	役員退職慰労引当金		236	272
有形固定資産		43,562	43,139	睡眠預金払戻損失引当金		1,092	1,099
建物		9,827	9,582	ポイント引当金		38	12
土地		31,091	29,822	再評価に係る繰延税金負債		8,147	7,652
リース資産		1,203	2,221	支払承諾		10,363	8,584
建設仮勘定		12	276	負債の部合計		2,450,036	2,456,582
その他の有形固定資産		1,427	1,237	(純資産の部)			
無形固定資産		4,354	7,093	資本金		25,000	25,000
ソフトウェア		3,867	6,607	資本剰余金		6,563	6,563
その他の無形固定資産		486	486	利益剰余金		44,464	47,919
繰延税金資産		15,724	14,940	自己株式	△	1,335	△ 1,344
支払承諾見返		10,363	8,584	株主資本合計		74,691	78,138
貸倒引当金	△	19,095	△ 21,677	その他有価証券評価差額金		10,069	7,244
				繰延ヘッジ損益	△	143	△ 361
				土地再評価差額金		10,736	10,047
				その他の包括利益累計額合計		20,662	16,931
				少数株主持分		2,154	2,343
				純資産の部合計		97,507	97,413
資産の部合計		2,547,544	2,553,996	負債及び純資産の部合計		2,547,544	2,553,996

連結情報(連結財務諸表)

連結損益計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		金額	金額
経常収益		49,718	49,580
資金運用収益		40,104	38,917
貸出金利息		30,339	28,248
有価証券利息配当金		9,346	10,341
コールローン利息及び貸入手形利息		117	152
預け金利息		2	2
その他の受入利息		299	171
信託報酬		0	0
役務取引等収益		6,098	5,999
その他業務収益		2,100	3,271
その他経常収益		1,413	1,391
経常費用		46,255	44,193
資金調達費用		5,737	3,835
預金利息		4,777	2,982
譲渡性預金利息		120	78
コールマネー利息及び売渡手形利息		79	29
債券貸借取引支払利息		0	0
借入金利息		456	385
社債利息		225	225
その他の支払利息		78	134
役務取引等費用		1,381	1,370
その他業務費用		831	1,521
営業経費		28,089	28,805
その他経常費用		10,215	8,659
貸倒引当金繰入額		2,477	4,674
その他の経常費用		7,738	3,985
経常利益		3,462	5,386
特別利益		2,190	1,202
固定資産処分益		140	11
償却債権取立益		2,049	1,190
特別損失		986	1,545
固定資産処分損		378	76
減損損失		607	1,324
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-	144
税金等調整前当期純利益		4,666	5,043
法人税、住民税及び事業税		121	96
法人税等調整額	△	11	788
法人税等合計		109	884
少数株主損益調整前当期純利益		-	4,159
少数株主利益		94	202
当期純利益		4,462	3,956

連結包括利益計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益		-	4,159
その他の包括利益		-	△ 3,050
その他有価証券評価差額金		-	△ 2,826
繰延ヘッジ損益		-	△ 218
持分法適用会社に対する持分相当額		-	△ 5
包括利益		-	1,108
親会社株主に係る包括利益		-	914
少数株主に係る包括利益		-	194

連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
株 主 資 本				その他の包括利益累計額			
資 本 金				その他の有価証券評価差額金			
前 期 末 残 高		25,000	25,000	前 期 末 残 高		△ 6,790	10,069
当 期 変 動 額				当 期 変 動 額		16,860	△ 2,824
当期変動額合計		-	-	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		16,860	△ 2,824
当 期 末 残 高		25,000	25,000	当期変動額合計		16,860	△ 2,824
資 本 剰 余 金				当 期 末 残 高		10,069	7,244
前 期 末 残 高		6,563	6,563	繰延ヘッジ損益			
当 期 変 動 額				前 期 末 残 高		39	△ 143
当期変動額合計		-	-	当 期 変 動 額			
当 期 末 残 高		6,563	6,563	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△ 183	△ 218
利 益 剰 余 金				当期変動額合計		△ 183	△ 218
前 期 末 残 高		40,445	44,464	当 期 末 残 高		△ 143	△ 361
当 期 変 動 額				土地再評価差額金			
剰余金の配当	△	1,188	△ 1,188	前 期 末 残 高		11,482	10,736
当期純利益		4,462	3,956	当 期 変 動 額			
自己株式の処分	△	0	△ 0	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△ 746	△ 688
土地再評価差額金の取崩		746	688	当期変動額合計		△ 746	△ 688
当期変動額合計		4,018	3,455	当 期 末 残 高		10,736	10,047
当 期 末 残 高		44,464	47,919	その他の包括利益累計額合計			
自 己 株 式				前 期 末 残 高		4,731	20,662
前 期 末 残 高	△	1,325	△ 1,335	当 期 変 動 額		15,930	△ 3,730
当 期 変 動 額				株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		15,930	△ 3,730
自己株式の取得	△	13	△ 9	当期変動額合計		15,930	△ 3,730
自己株式の処分		2	1	当 期 末 残 高		20,662	16,931
当期変動額合計	△	10	△ 8	少 数 株 主 持 分			
当 期 末 残 高	△	1,335	△ 1,344	前 期 末 残 高		2,065	2,154
株 主 資 本 合 計				当 期 変 動 額			
前 期 末 残 高		70,683	74,691	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		89	189
当 期 変 動 額				当期変動額合計		89	189
剰余金の配当	△	1,188	△ 1,188	当 期 末 残 高		2,154	2,343
当期純利益		4,462	3,956	純 資 産 合 計			
自己株式の取得	△	13	△ 9	前 期 末 残 高		77,480	97,507
自己株式の処分		1	0	当 期 変 動 額			
土地再評価差額金の取崩		746	688	剰余金の配当	△	1,188	△ 1,188
当期変動額合計		4,008	3,447	当期純利益		4,462	3,956
当 期 末 残 高		74,691	78,138	自己株式の取得	△	13	△ 9
				自己株式の処分		1	0
				土地再評価差額金の取崩		746	688
				株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		16,019	△ 3,541
				当期変動額合計		20,027	△ 94
				当 期 末 残 高		97,507	97,413

連結情報(連結財務諸表)

連結キャッシュ・フロー計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,666	5,043
減価償却費		2,189	2,512
減損損失		607	1,324
持分法による投資損益(△は益)		△ 17	△ 38
貸倒引当金の増減(△)		△ 493	2,581
投資損失引当金の増減額(△は減少)		△ 19	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)		396	355
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△ 21	35
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		475	6
ポイント引当金の増減額(△は減少)		12	△ 26
資金運用収益		△ 40,104	△ 38,917
資金調達費用		5,737	3,835
有価証券関係損益(△)		△ 691	△ 190
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		0	27
為替差損益(△は益)		△ 16	△ 22
固定資産処分損益(△は益)		238	65
貸出金の純増(△)減		52,040	29,312
預金の純増減(△)		62,871	2,196
譲渡性預金の純増減(△)		17,222	6,819
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△ 568	3,249
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		189	77
コールローン等の純増(△)減		△ 1,675	△ 2,956
商品有価証券の純増(△)減		401	273
コールマネー等の純増減(△)		5,803	△ 3,511
外国為替(資産)の純増(△)減		△ 371	177
外国為替(負債)の純増減(△)		△ 4	13
資金運用による収入		40,770	39,471
資金調達による支出		△ 5,626	△ 3,842
その他		742	12,518
小計		144,753	60,393
法人税等の支払額		△ 98	△ 133
営業活動によるキャッシュ・フロー		144,655	60,260
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△378,279	△573,736
有価証券の売却による収入		78,021	133,882
有価証券の償還による収入		255,219	374,411
有形固定資産の取得による支出		△ 1,136	△ 986
有形固定資産の売却による収入		581	72
無形固定資産の取得による支出		△ 2,021	△ 3,859
無形固定資産の売却による収入		4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 47,611	△ 70,215
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入		2,000	-
劣後特約付借入金の返済による支出		-	△ 2,000
配当金の支払額		△ 1,188	△ 1,188
少数株主への配当金の支払額		△ 5	△ 5
自己株式の取得による支出		△ 13	△ 9
自己株式の売却による収入		1	0
リース債務の返済による支出		△ 123	△ 427
財務活動によるキャッシュ・フロー		671	△ 3,630
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		97,731	△ 13,563
現金及び現金同等物の期首残高		47,770	145,502
現金及び現金同等物の期末残高		145,502	131,938

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
会社名 四銀ビジネスサービス株式会社
四銀ビル管理株式会社
四銀代理店株式会社
四国保証サービス株式会社
四銀コンピューターサービス株式会社
四銀キャピタルリサーチ株式会社
当連結会計年度から新たに設立した四銀代理店株式会社を連結しております。
- (2) 非連結子会社 2社
会社名 四国ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合
四国ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 四銀総合リース株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
会社名 四国ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合
四国ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
(会計方針の変更)
当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。これによる影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 19年～50年
その他 5年～15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によりま

す。なお、残存価額については、零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42,230百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により扱分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の処理方法
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の固定金利貸出から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結情報(連結財務諸表)

- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。
これにより、経常利益は3百万円減少し、税金等調整前当期純利益は147百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は164百万円であります。

表示方法の変更

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

- ※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式1,149百万円及び出資金300百万円を含んでおります。
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,576百万円、延滞債権額は56,295百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は127百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,065百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は59,064百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,405百万円であります。
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
- | | |
|-------------|-----------|
| 有価証券 | 89,909百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 9,628百万円 |
| 借入金 | 3,820百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券83,829百万円を差入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は8百万円、保証金等は901百万円あります。
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、468,969百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが458,169百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、興行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,086百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 25,846百万円
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,048百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 4百万円)
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金18,000百万円が含まれております。

- ※13. 社債は、劣後特約付社債10,000百万円であります。
 ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,775百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

- ※1. その他の経常費用には、貸出金償却1,881百万円、株式等売却損703百万円及び株式等償却722百万円を含んでおります。
 ※2. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額1,324百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(高知県内)

主な用途	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産6カ所	土地及び建物	82 (うち土地 66) (うち建物 15)

(高知県外)

主な用途	種類	減損損失 (百万円)
営業店舗2カ所	土地及び建物	1,136 (うち土地 1,102) (うち建物 34)
遊休資産5カ所	土地及び建物	106 (うち土地 101) (うち建物 4)

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグルーピングの最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

- ※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
 その他の包括利益 16,676百万円
 その他有価証券評価差額金 16,849百万円
 繰延ヘッジ損益 △183百万円
 持分法適用会社に対する持分相当額 10百万円
 ※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
 包括利益 21,233百万円
 親会社株主に係る包括利益 21,139百万円
 少数株主に係る包括利益 94百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	218,500	—	—	218,500	
自己株式					
普通株式	2,503	36	2	2,538 (注)1、(注)2	

- (注) 1. 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 当連結会計年度減少自己株式数は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	648	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	540	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	648	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在		
現金預け金勘定	132,138百万円	
その他預け金	△ 199百万円	
現金及び現金同等物	131,938百万円	

(リース取引関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産
 主として、事務什器であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	853百万円
無形固定資産	—百万円
合計	853百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	615百万円
無形固定資産	—百万円
合計	615百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
合計	—百万円

年度末残高相当額	
有形固定資産	237百万円
無形固定資産	—百万円
合計	237百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	143百万円
1年超	109百万円
合計	253百万円

・リース資産減損勘定年度末残高

—百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	276百万円
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円
減価償却費相当額	251百万円
支払利息相当額	12百万円
減損損失	—百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年内	144百万円
1年超	310百万円
合計	454百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは高知県を中心に四国地区を主な地盤とし、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

地域の個人、法人のお客さまを中心に預金による安定的な資金調達を行い、主として地域の中小企業、個人向け中心の貸出金と債券を中心とした有価証券で資金運用を行うことにより、安定的な資金収益を得ることを取組方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融商品の内容

金融負債は預金がほとんどで、金融資産は貸出金が約3分の2、有価証券が約3分の1で、有価証券は国債、地方債、社債、株式、その他の証券を保有しております。

デリバティブ取引は、当行の保有する資産・負債のリスクヘッジを主な目的として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、外国為替先物取引等を行っております。

② 金融商品のリスク

信用リスクとして、貸出先や保有する有価証券の発行先の業況が悪化して不良資産となり損失が発生するリスクがあります。当行の貸出金及び有価証券は、業種及び企業集団等が分散されており、著しい集中はありません。

連結情報(連結財務諸表)

市場リスクとして、金利変動により資金収益が減少する金利リスクがあります。また、有価証券運用において株価等の変動により損失が発生する価格変動リスクがあります。なお、当行は為替リスクをほとんど保有しておりません。

流動性リスクとして、予期せぬ資金の流出等により必要な資金調達が困難となる資金繰りリスクや市場の混乱により通常の取引ができなくなる市場流動性リスクがあります。

デリバティブ取引はヘッジ目的が中心で、リスクは限定的と認識しております。

ヘッジ会計は、固定金利貸出金の金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引と外貨建資産・負債の為替リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び為替スワップ取引で適用しております。金利スワップ取引はヘッジ手段によってヘッジ対象の金利が減殺されること、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引はヘッジ対象に見合うヘッジ手段が存在することを検証して有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は経営の安定性、健全性の維持向上のため適切にリスクを管理する態勢を整備しております。リスク管理方針及びリスク管理規定を定め、リスク管理担当部署及び全体のリスクを統合的に管理するリスク管理統括部署を設置し、また頭取を委員長とするリスク管理委員会及びALM委員会において、リスク管理・運営体制の整備、リスク管理の方針等について組織横断的に協議を行う体制としております。

厳格な限度枠や基準に基づく運営、モニタリング、管理を行うとともに、各種リスクを統一的な尺度で計測する統合リスク管理やストレス・テストにより健全性の評価を行っております。

(4) 市場リスク管理に関する定量的情報

当行は主要な市場リスクである金利リスク及び価格変動リスクを、バリュー・アット・リスク (VaR) で計測して管理しております。

金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの債券、貸出金、預金、また価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの株式及び投資信託であります。

計測方法は分散共分散法(保有期間6カ月、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しており、またVaRと実際の損益を比較するバックテストングを定期的の実施して、VaRの有効性を検証しております。

平成23年3月31日の市場リスク量は28,947百万円で、内訳は金利リスク量が18,268百万円、価格変動リスク量が10,678百万円です。

なお、VaRは過去の相場変動をもとに一定の発生確率で統計的に計測したリスク量であり、通常では考えられないほど市場環境が変動する状況下では、リスクを捕捉できない場合があります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	132,138	132,138	—
(2) コールローン及び買入手形	4,470	4,470	—
(3) 買入金銭債権	15,346	15,346	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	225	225	—
(5) 金銭の信託	2,611	2,611	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,700	12,880	179
その他有価証券	756,180	756,180	—
(7) 貸出金	1,556,910	—	—
貸倒引当金 (*1)	△21,441	—	—
	1,535,468	1,552,034	16,565
(8) 外国為替 (*1)	1,748	1,748	—
資産計	2,460,891	2,477,636	16,745
(1) 預金	2,308,332	2,310,221	1,889
(2) 譲渡性預金	43,578	43,584	5
(3) コールマネー及び売渡手形	11,919	11,919	—
(4) 借入金	27,165	27,165	—
(5) 外国為替	20	20	—
(6) 社債	10,000	10,070	70
負債計	2,401,015	2,402,981	1,965
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	65	65	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(344)	(344)	—
デリバティブ取引計	(279)	(279)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価とすることとしております。また、コールローン及び金融機関預け金については、約定期間が短期間又は満期がなく、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私募債については、担保及び保証による回収見込み額等を時価としております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は2,842百万円増加、「繰延税金資産」は1,149百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,693百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異なっていない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価として

おります。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを算出し、当行及び連結子会社が新規に借入する場合に適用される金利で割り引いた額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替のうち、売渡外国為替及び未払外国為替は、外貨の売渡しや海外からの被仕向送金で支払銀行や顧客への決済が完了となっているもので、短期間で決済されるものであります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当行発行の劣後特約付社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式 (*1) (*2)	6,775
② 非上場外国証券 (*1)	1
③ 非連結子会社出資金 (*1)	300
④ 関連会社株式 (*1)	1,149
⑤ 投資事業組合出資金 (*3)	806
合計	9,033

(*1) 非上場株式、非上場外国証券、非連結子会社出資金及び関連会社株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について70百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	106,475	—	—	—	—	—
コールローン 及び買入手形	4,470	—	—	—	—	—
買入金銭債権	15,346	—	—	—	—	—
有価証券	117,956	158,672	70,924	115,083	230,684	12,262
満期保有目的 の債券	0	1	5,000	5,000	2,900	—
うち国債	—	—	5,000	5,000	—	—
地方債	0	1	0	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	2,900	—
その他有価証券 のうち満期が あるもの	117,955	158,671	65,923	110,083	227,784	12,262
うち国債	44,635	44,000	14,500	58,000	172,000	8,500
地方債	19,920	24,877	18,885	27,463	11,853	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	50,600	85,495	28,297	12,950	43,551	2,138
その他	2,800	4,297	4,240	11,669	379	1,624
貸出金 (*)	391,426	289,622	225,122	104,952	160,807	289,098
合計	635,675	448,294	296,046	220,036	391,492	301,361

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない20,574百万円及び期間の定めのないもの75,305百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金 (*)	1,996,625	282,508	27,631	525	1,041	—
譲渡性預金	43,578	—	—	—	—	—
コールマネー 及び売渡手形	11,919	—	—	—	—	—
借入金	8,254	2,122	1,078	406	15,196	107
社債	—	—	—	10,000	—	—
合計	2,060,377	284,630	28,709	10,931	16,237	107

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度末

1. 売買目的有価証券 (平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,797	9,932	134
	地方債	3	3	0
	短期社債	—	—	—
	社債	2,900	2,945	45
	その他	—	—	—
	小計	12,700	12,880	179
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,700	12,880	179

3. その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,372	12,765	5,607
	債券	559,149	545,185	13,963
	国債	301,271	294,097	7,174
	地方債	85,047	82,380	2,667
	短期社債	—	—	—
	社債	172,829	168,707	4,122
	その他	19,648	18,308	1,340
	小計	597,170	576,258	20,912
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,916	29,127	△8,210
	債券	122,335	122,790	△455
	国債	47,694	47,968	△274
	地方債	20,725	20,746	△21
	短期社債	—	—	—
	社債	53,915	54,075	△159
その他	15,758	16,637	△878	
	小計	159,009	168,555	△9,545
合計		756,180	744,813	11,366

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,615	232	703
債券	99,066	1,846	247
国債	59,592	1,027	247
地方債	8,101	147	—
短期社債	—	—	—
社債	31,373	672	—
その他	31,209	744	383
合計	133,891	2,822	1,334

6. 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

連結情報(連結財務諸表)

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、802百万円(うち株式652百万円、社債150百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満に下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	2,611	—

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度末(平成23年3月31日現在)

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	11,363
その他有価証券	11,363
(△)繰延税金負債	4,109
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,254
(△)少数株主持分相当額	41
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	32
その他有価証券評価差額金	7,244

(注)投資事業有限責任組合等に係る評価差額△3百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度末

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	170,166	137,022	83	83
	為替予約				
	売建	5,841	249	44	44
	買建	2,266	250	△63	△63
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	65	65

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金	13,600	13,600	△357
	受取変動・支払固定				
	金利先物				
	金利オプション				
その他					
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計		—	—	—

(注)1.金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金等	—	—	—
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		8,195	—	13
	その他		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	
	合計	—	—	—	13

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度末

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度の一部と企業年金基金制度を統合したキャッシュバランス型退職給付制度を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日現在)

区分	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△ 37,428
年金資産 (B)	27,498
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 9,929
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	5,830
未認識過去勤務債務 (F)	△ 2,568
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 6,668
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△ 6,668

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	金額(百万円)
勤務費用	842
利息費用	816
期待運用収益	△ 698
過去勤務債務の費用処理額	△ 501
数理計算上の差異の費用処理額	1,612
会計基準変更時差異の費用処理額	—
退職給付費用	2,071

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	
(1) 割引率	2.1%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	19,285百万円
有価証券評価損	2,934百万円
退職給付引当金	2,695百万円
税務上の繰越欠損金	1,790百万円
その他	2,204百万円
繰延税金資産小計	28,910百万円
評価性引当額	△ 9,853百万円
繰延税金資産合計	19,057百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 4,109百万円
その他	△ 7百万円
繰延税金負債合計	△ 4,117百万円
繰延税金資産の純額	14,940百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当金の減少	△ 17.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△ 7.0%
住民税均等割等	0.8%
その他	△ 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5%

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、及び、アスベストに関する除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間は当該店舗等の償却年数とし、割引率は2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	164百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	166百万円

(注) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことにより、期首時点の残高を記載しております。

連結情報(リスク管理債権／事業の種類別セグメント情報 等)

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計
外部顧客に対する経常収益	28,470	13,479	7,630	49,580

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
当行グループは、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当ありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当ありません。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	440.21
1株当たり当期純利益金額	円	18.32

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	440.21
純資産の部の合計額	百万円	97,413
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,343
うち少数株主持分	百万円	2,343
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	95,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	215,961

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	円	18.32
当期純利益	百万円	3,956
普通株式に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,956
普通株式の期中平均株式数	千株	215,980

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

リスク管理債権額

(金額単位：百万円)

区分	平成22年3月期末	平成23年3月期末
破綻先債権	5,358	1,576
延滞債権	40,747	56,295
3カ月以上延滞債権	229	127
貸出条件緩和債権	5,206	1,065
合計	51,541	59,064

事業の種類別セグメント情報

(金額単位：百万円)

前・当連結会計年度

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。